

中村とおる市議会活動報告「所属会派・市政クラブ」発行2015年11月



皆さん「こんにちは」今年8月に市議選が行われたことから、改選後の10月に市議会定例会が開かれました。

今後もこの「もっす」通信で私の議会・議員活動等に関し、皆様にお知らせいたしますので、愛読をよろしくお願ひします。

また、「もっす」通信をご覧頂いている皆様、市政に対する要望・意見等がございましたらお気軽にお寄せください。

10月定例会での一般質問登壇状況



この議会活動報告の作成に関する経費は、政務活動費を充当しております。

平成26年度盛岡市病院事業会計決算をピックアップ。

公営企業会計の新会計基準の適用によって、収益的収支全体で、36億8,876万円の純損失を計上したが、これは過年度分の減価償却費、退職給付引当金の計上義務化によって特別損失が増加した。しかし、これを考慮しても医療収益と医業費用の均衡が図られていない状況であるので、経営基盤の安定が必要です。

10月定例会は10月5日～10月30日までの26日間の会期で行われ、私は14日に登壇し一般質問を行いました。

今回の定例会は、市長提出議案と各事業の平成26年度決算認定が審議されました。

平成27年度盛岡市一般会計補正予算(第2号)については、土木費の国庫補助金の各事業における内示による減額補正によっての各事業の整理や組み替えを行う内容。マイナンバー法の施行に伴う、通知カード送付等への対応、介護施設関係職員の離職率が高い状況における新人介護職員指導者支援事業の新たな取り組み、子ども子育て支援事業等に関する補正でありました。

平成26年度一般会計及び特別会計の決算については、形式収支、実質収支とも黒字ではあるが、収入未済額及び不納欠損額が生じており、なお一層の収納率向上に努める必要があります。

総合計画のまちづくりの基本目標に関する質問を行った。



平成27年9月11日に盛岡市アイスリンクを視察しました。



アイスホッケー等の競技が行われるリンク。



2面整備されたカーリング競技ためのリンク。



ストーンは、高価であるので大切に保管しています。

市長再選における今後の市政方針について

質問 昨年度までの10年間の総合計画において、指標に到達できなかった事業や施策について市長はどのように評価していますか。

市長答弁 前総合計画における指標に到達できなかった事業や施策に関する評価についてはありますが、指標に到達した指標は、「子育て支援サービス利用者数」や「観光客の入込数」等であり、「つどいの広場」や「赤ちやんの駅」設置など子育て支援策を充実させてきたことや、盛岡さんさ踊りやトップセールスによるPRなど観光施策に積極的に取り組んできた成果であると存じております。一方で、到達できなかった指標は、「ユニティ活動の述べ参加者数」や「卸・小売の年間販売額」「新たに雇用された人の数」などであり、今後も市民協働の取組の推進や産業の振興につきましても、起業の支援や雇用の創出、6次産業化など一層の取り組みが必要であるものと存じております。

まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の視点について

質問 人口減少の根本には暮らしと経済の対立があり、この間、国の政治においては、日本の経済力を高めることが優先され、家族や働く個々の暮らしが犠牲になってしまっている状況の中で、家族や暮らしが圧迫されていることで、子どもを産み育てたいという思いに繋がっていないのではないだろうか。そして、核家族化の中にあつては、一緒に住んでいる世帯だけを見据えての施策だけではなく、持続可能な地域社会を形成することで、家族を再生し、さらに高齢者福祉や農業・農業地域の再生を図り、U・Iターンなど地域の拠点化なども踏まえ、総合的に市全体として人口減少・少子化・高齢化に対応していかなければならないと思います。そして、盛岡市として、本来の自治体行政のあり方を見つめ直すことも大事なことでないでしょうか。このような視点も考慮し、具体的な取り組みを行うべきと考えますが見解を伺います。

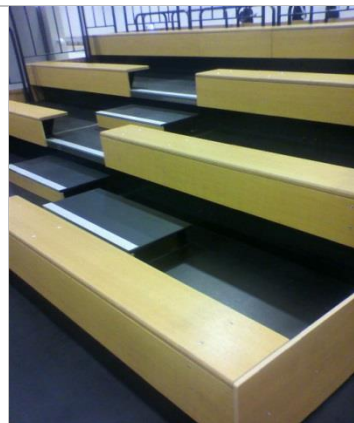
市長公室長答弁 本市の総合戦略(案)では、人口対策の基本的な視点である「出生数の維持・増加」「首都圏等への転出者の減少」「移住・定住者の増加」を踏まえ、切れ目のない結婚・出産・子育て支援「若者・女性がやりがいと魅力を感じられるしごとの創出」「中核市としての魅力・求心力の向上」の3項目を基本目標としております。「ご指摘のとおり、日本の経済政策」と「住民の暮らし」とはさまざまな政策が絡み合い、密接な関係にあるものと存じており、人口対策を推進する上では、国と自治体が連動して、政策を推進する必要があるものと存じておりますので、「ご指摘の内容を踏まえ取り組みを推進してまいります」。

不妊治療費助成・子育て環境整備について

保健福祉部長答弁 県においては、本年4月からの男性の不妊治療を対象にした独自の助成制度を新設したところです。この制度は県内市町村を対象にしており、助成限度額は、治療区分により5万円と15万円の内容となっております。なお、岩手県では10月中旬から保健所や医療機関を通じて制度の周知を図る予定としており、市としても周知に努めてまいりたい。次に子育て環境への新たな取り組みについてであります。9月30日現在、もりおか子育て応援パスポートを延べ1万2千687枚発行し、403の協賛店でサービスを受けられる事業や、授乳やオムツ替えができる 赤ちゃんの駅「DAKKO」を70箇所指定し、利用周知を図っており、子育てや育児について気軽に相談できる つどいの広場」を開設し、子育て支援事業を展開してきたところであります。今後とも他市の事例を参考に取り組める事業を研究してまいります。

GPSを取り入れた除雪運行管理の導入を

建設部長答弁 地区の高齢化により除雪協力が難しいとのご意見も寄せられており、今後とも除雪路線の拡大に取り組んでまいりたいと存じます。一方、狭隘で除雪車両が入れない市道につきましては市民協働の除雪に頼らざるを得ない状況であります。GPSを利用した除雪運行管理については早期導入に向け、検討してまいりたいと存じます。また、インターネット等による住民向けサービスについても他都市の状況を踏まえ研究してまいりたいと存じます。



やはり観客席は少ない印象を受けました。



トイレはスケートを履いたままで行えるように陶器製ではなくステンレス製でした。



開館期間	通 年 Open All Year Round
開館時間 Hours	一般利用 AM10:00 ~ PM6:00 For Visitor Use : 10am ~ 6pm
貸切利用	24時間利用可能 (要予約) For Private Use 24 hours available/Reservations are required.
休館日 Closed	毎月第3火曜日 3rd Tuesday of every month 12/31 New Year's Eve 1/1 New Year's Day
利用可能種目 Available Events	フィギュアスケート Figure Skating ショートトラック Short Track アイスホッケー Ice Hockey カーリング Curling

盛岡市アイスリンクは、スポーツ振興くじ助成金を受けて整備されたものです。

アイスリンク内の案内板。

「新しい野菜産地づくり総合対策事業」について

質問 農林水産省は、メガ野菜産地づくりに必要な経費に対する補助金など関連予算27億6000万円を2016年度概算要求に計上しました。国内市場では、核家族化や高齢化などを受け、コンビニやスーパーでサラダや総菜の販売が増えており、加工用の野菜の需要が高まっています。このため、今年3月に閣議決定した「新たな食料・農業・農村基本計画」は、2025年の野菜生産量の努力目標として、現在より200万トン多い1395万トンを掲げておりますが、こうした農業政策について盛岡市としては、どう捉えておりますか伺います。

農林部長答弁 「メガ野菜産地づくり」などを盛り込んだ新しい野菜産地づくり総合対策事業」は、生産者、実需者、流通業者及び行政などが連携して、大規模な野菜産地を形成し、国内市場の多様なニーズに対応した野菜の安定生産や安定供給および加工・業務用野菜の生産基盤を強化し、加工用原料野菜の国産原料比率の引き上げを図るなど、県内最大の消費地である本市にとりましても野菜の産地化による農業振興策として有効な事業の一つであると存じます。この事業については規模等の条件や検討すべき課題が多くあることから今後農業関係団体等の意見も伺いながら研究してまいります。

今回の定例会では、子育て世代包括支援センターの設置時期について質問し、平成28年度からの実施を検討との答弁がされました。

また、来年4月の障がい者差別解消法施行を踏まえ、市としての具体的施策について質問し、当局答弁は、今年度、障がいのある人もない人も、年齢にかかわらず、人としての尊厳を持ち、家族や地域の中で安心して自立した生活が出来る、共生社会づくりを大きなテーマとしたシンポジウムを3回開催すること、制度を分かりやすく解説したパンフレットを活用して、広く市民に周知を図り、障がい者への差別解消に向けて取り組んで行くこととされました。

総務常任委員会での質疑に関しては、安全都市推進事業に係る都南地区・盛岡地区・玉山地区の防犯協会の運営費の状況や防犯隊員の活動について、防犯隊員の日頃の活動に報うための表彰制度を検討して頂きたい旨要望を行いました。本会議での議案質疑では、選挙投票用案内はがきの裏面を活用して期日前投票用の宣誓書として印刷ができないか。また、ポスター掲示板の設置個所の見直しを検討すべきでは質問し、滝沢市ではハガキの裏に宣誓書を印刷していること、掲示板設置個所についても検討したいとのことでありました。

所有者不明などの対処が難しい空き家対策

質問 次に所有者不明など対処が難しい空き家への対策を進めるため、国土交通省は2016年度、先進的な取り組みを行う市町村を支援するモデル事業を始める。所有者や相続人が把握できない場合、第三者が空き家の管理や処分を行う民法の「財産管理人制度」の活用を想定し、弁護士ら専門家と連携した空き家対策を後押しするため、国交省は市町村の事務経費や弁護士費用などを補助し、他市町村の参考になるようモデル事業の成果を反映させ、ガイドラインも作る意向を示しています。市町村が行政代執行で空き家を強制撤去した場合、撤去費を所有者に請求することになっており、所有者や相続人が直ちに支払わない場合、どのように負担を求め、財産などを差し押さえていくかノウハウが確立されていないのが実情であり、このためモデル事業では、代執行に掛かった費用の徴収、回収に取り組む市町村も支援し、手続きに必要な通信費などを手当てする事業に取り組むようですが、市として、このモデル事業をどう捉えておりますか伺います。

市民部長答弁 詳細について、県に伺ったところ、来年度予算の概算要求に関する詳しい情報がまだ入手していないとのこと、いずれにいたしましても制度の運用にあたり多くの課題が想定されますことから、モデル事業が予算化された場合は、本市といたしましても、その効果を見極めながら積極的な姿勢で対応してまいりたいと存じます。